

平成25年6月14日

第21期 決算公告

埼玉県上尾市上298番地の1
株式会社LIXILピバ貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,237	流動負債	55,542
現金及び預金	1,885	支払手形	35
売掛金	2,268	買掛金	29,142
商品	32,367	短期借入金	9,484
短期建築協力金	867	一年内返済予定の長期借入金	5,500
未収金	992	未払金	4,195
繰延税金資産	533	未払費用	3,584
その他	2,326	未払法人税等	111
貸倒引当金	△ 4	未払事業税	104
固定資産	74,536	未払消費税等	469
有形固定資産	50,829	賞与引当金	650
建物	38,674	ポイント引当金	236
構築物	3,564	その他	2,028
土地	6,380	固定負債	33,213
建設仮勘定	358	長期借入金	25,500
その他	1,850	預り保証金	5,612
無形固定資産	1,964	退職給付引当金	55
借地権	1,822	役員退職慰労引当金	45
その他	141	その他	2,000
投資その他の資産	21,743	負債合計	88,756
投資有価証券	54	(純資産の部)	
子会社株式	1,441	株主資本	26,950
長期貸付金	2,513	資本金	20,000
長期前払費用	1,434	利益剰余金	6,950
差入保証金	8,482	利益準備金	587
長期建築協力金	4,953	その他利益剰余金	6,363
店舗賃借仮勘定	2,259	繰越利益剰余金	6,363
繰延税金資産	299	評価・換算差額等	67
その他の投資	312	その他有価証券評価差額金	16
貸倒引当金	△ 7	繰延ヘッジ損益	51
		純資産合計	27,018
資産合計	115,774	負債・純資産合計	115,774

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		154,658
売上原価		107,830
売上総利益		46,827
その他の営業収入		
賃貸料	6,072	
その他	463	6,536
営業総利益		53,363
販売費及び一般管理費		48,350
営業利益		5,013
営業外収益		
受取利息	129	
その他	219	348
営業外費用		
支払利息	531	
その他	235	767
経常利益		4,594
特別利益		
固定資産売却益	12	
その他	37	49
特別損失		
固定資産売却・除却損	76	
減損損失	379	
その他	178	633
税引前当期純利益		4,009
法人税、住民税及び事業税	1,432	
法人税等調整額	206	1,638
当期純利益		2,371

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸借対照表、損益計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品（園芸生花等）は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）
定額法

建物以外
定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。
なお、一部従業員については、参与退職金規定に基づく期末要支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
ヘッジ対象

為替予約取引
外貨建取引

③ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式で行なっております。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,191 百万円

4-2. 保証債務

融資斡旋制度による従業員の借入に対する保証債務 10 百万円

4-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 0 百万円
短期金銭債務 38 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高
その他の営業収入
一般管理費

3 百万円
158 百万円
3,341 百万円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損会計及び賞与引当金の否認等であり、建設協力金に関する金融商品会計適用に伴う調整額等を控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、陳列用設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	㈱LIXILグループ	直接100%	経営指導	経営分担金の支払	277	未払費用	25

(注) 経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であります。

②子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	(有)スーパービバア セット	直接100%	店舗の 賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	20 309	- -	- -
子会社	(有)スーパービバア セット習志野	直接100%	店舗の 賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	443 924	- -	- -
子会社	(有)スーパービバア セット大井町	直接100%	店舗の 賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	6 1,146	- -	- -
子会社	(有)スーパービバア セット三郷	直接100%	店舗の 賃借	賃料の支払	1,150	-	-

(注) 店舗の賃借は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

③兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	L I X I L グループ ファイナンス(株)	-	資金管理 業務委託	資金の借入	-	短期借入金	9,484
						一年内返済予定の長期借入金	5,500
						長期借入金	25,500
			支払債務の譲渡	-	支払手形	35	
					買掛金	16,978	
					未払金	3,996	
					未払費用	903	
				利息の支払	509	未払費用	45
親会社の 子会社	(株)L I X I L	-	事務所の 賃貸	賃料の受取	189	その他流動負債	16

(注) 資金の借入及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載して
おりません。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
事務所の賃貸は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

67,545 円21銭
5,928 円02銭